

One成長企業 ジャパンエールファンド

追加型投信／国内／株式

NISA
成長投資枠

お申込みにあたっては、販売会社からお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

■ 設定・運用は



商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

進化する日本株式市場

～新たな成長局面へ～

日本株式市場は、長い低迷期を経て、新たな成長の局面を迎えています。

かつて停滞が続いた日本経済は、構造改革の進展や企業の収益体質改善を背景に、着実に力強さを取り戻しつつあります。

最近では、インフレを背景とした企業収益の押し上げや、東証による市場改革、政府による政策支援なども追い風となっています。

さらに、独自の技術力や競争力を活かしたイノベーションの創出、新しいビジネスモデルの展開など、国内企業が成長性を高めることで、日本株式市場のさらなる成長をけん引していくと考えられます。

- 60,000円

- 50,000円

- 40,000円

- 30,000円





One成長企業ジャパンエールファンドは、
進化を続ける日本経済、日本株式市場を、投資を通じて応援します。

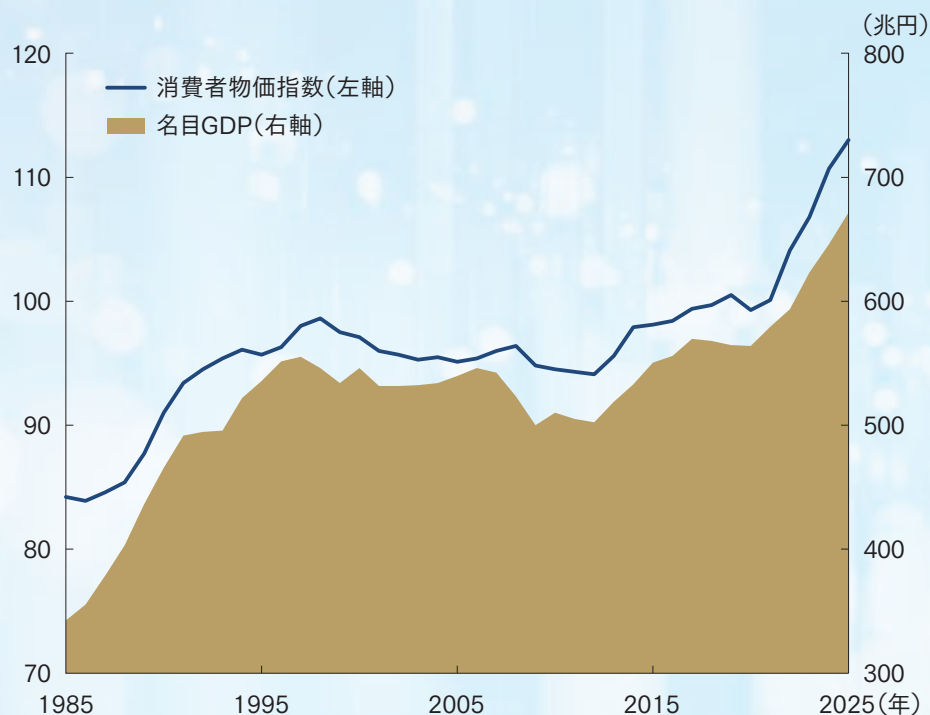
※折れ線グラフは、日経平均株価を使用しています。
※期間：1985年12月末～2026年2月末(月次)
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

日本株の上昇要因① 〉 インフレへの転換により企業収益が向上

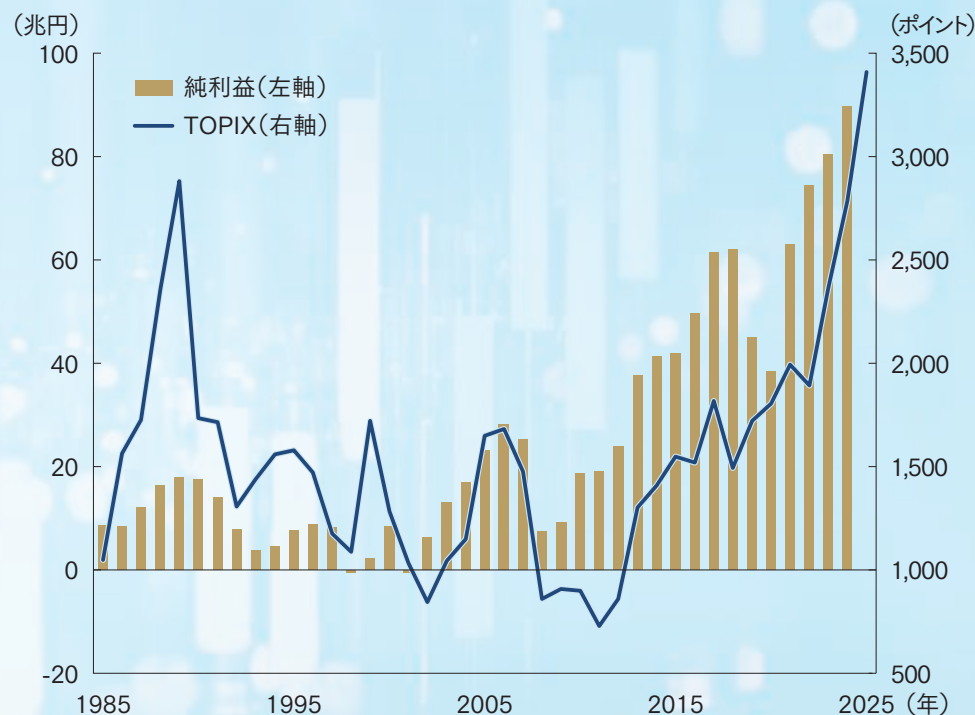
- 国内でデフレからインフレへの転換が進むなか、GDP(国内総生産)は増加傾向にあります。
- GDPの増加は、インフレに伴う価格転嫁等を背景に、企業の売上や収益が拡大していることを示しており、国内企業は中長期的な成長局面にあると考えられます。

国内の消費者物価指数と名目GDPの推移



※期間:1985年~2025年(年次)
※消費者物価指数は全国総合を使用
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

国内企業の純利益と東証株価指数(TOPIX)の推移

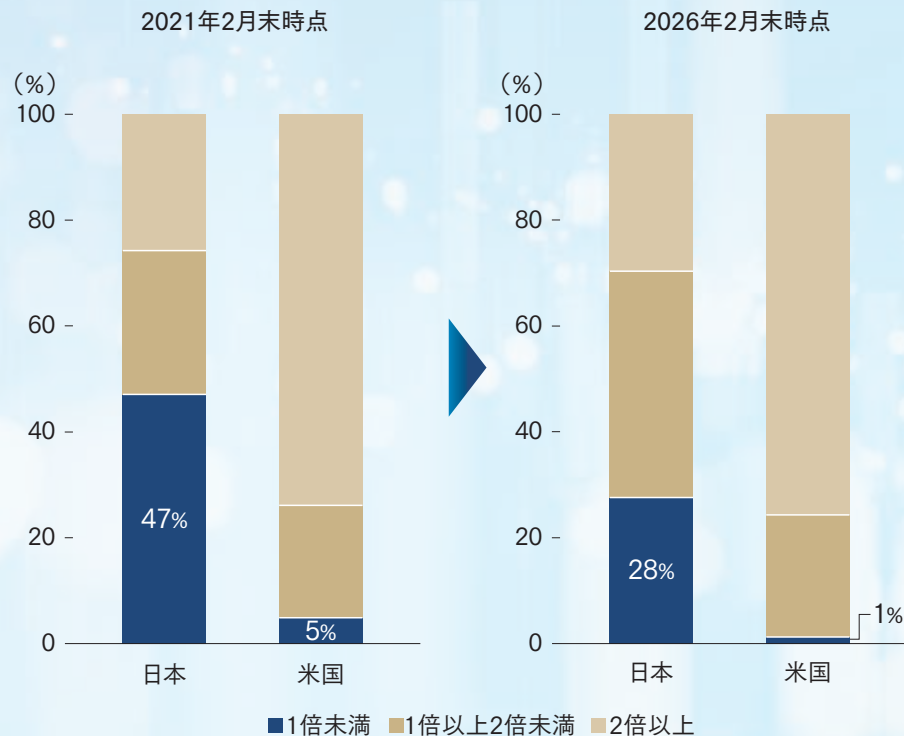


※期間:純利益は1985年~2024年(年度)、TOPIXは1985年~2025年(年次)
※国内企業の純利益は、金融業、保険業以外の全業種、全規模
出所:財務省、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

日本株の上昇要因② 東証市場改革を機に変革を進める国内企業

- 2023年3月、東京証券取引所はPBR*1倍割れの企業に対して、資本コストや収益性の改善策の開示・実行を要請するなど、国内外からの評価を高めるべく企業価値向上を目的とした改革に取り組んでいます。
- 国内企業は、積極的な自社株買いや増配による株主還元、M&Aによる企業価値向上への取り組みなどを通じて、株主に報いる経営を進めており、今後もさらなる改善が期待されます。

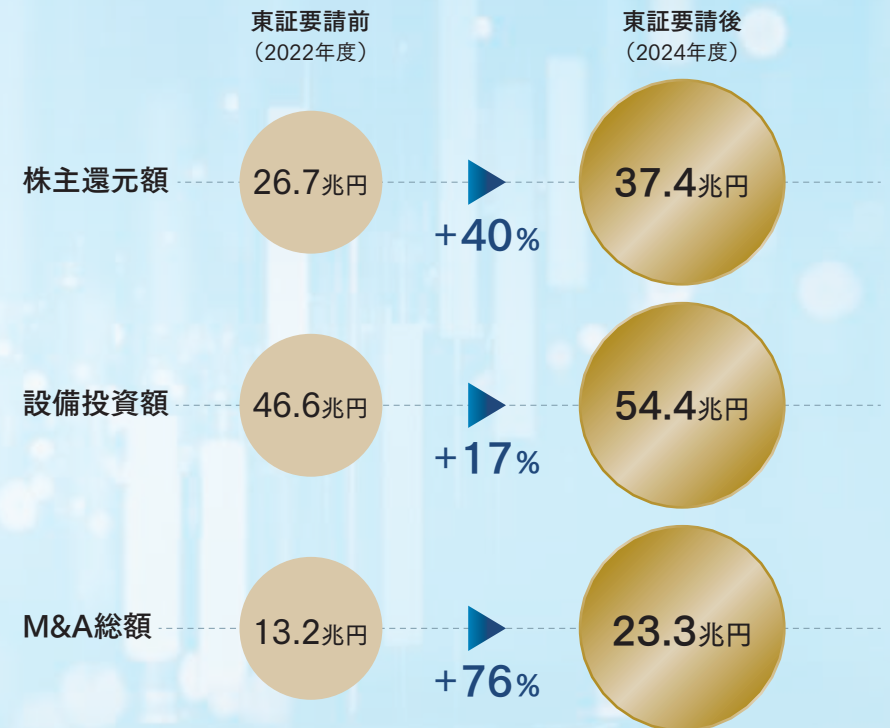
日本と米国のPBR分布の変化



※日本:TOPIX、米国:S&P 500種指数

* 株価純資産倍率のことで、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているかを示します。一般的に数値が高いほど割高、低いほど割安と判断されます。
出所:財務省、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

国内企業の取り組み状況



※株主還元額は、TOPIX構成企業の総額
 ※設備投資額は、金融業、保険業以外の業種の国内企業の総額
 ※M&A総額は、国内企業が買収または売却した案件の総額

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

政府の政策も日本株式市場の後押しに①

- 2025年10月に発足した新政権は、同年11月に「責任ある積極財政」を掲げた総合経済対策を発表しました。
- 2026年2月の衆院選での自民党大勝により、政府による積極財政政策の実現可能性が高まるなか、「17の重点投資分野」への投資が国内企業のさらなる成長要因として期待されます。

総合経済対策の主な目的と方針



国内経済が再びデフレに後戻りすることのないよう成長型経済への移行を目指す。



「責任ある積極財政」による危機管理投資・成長投資を進めることで強い経済を実現し、景気の体感温度を高める。

危機管理投資・成長投資の対象となる「17の重点投資分野」

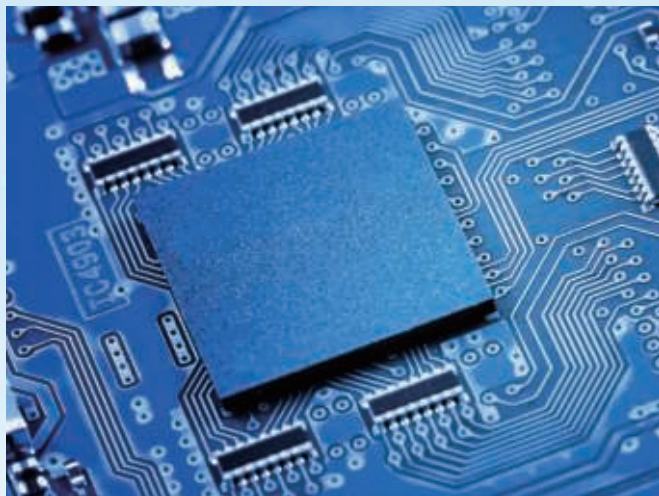
1 AI・半導体	2 造船	3 量子
4 合成生物学・バイオ	5 航空・宇宙	6 デジタル・サイバーセキュリティ
7 コンテンツ	8 フードテック	9 資源・エネルギー安全保障・GX*
10 防災・国土強靱化	11 創薬・先端医療	12 フュージョンエネルギー（核融合）
13 マテリアル（重要鉱物・部素材）	14 港湾ロジスティクス	15 防衛産業
16 情報通信	17 海洋	

*グリーンTRANSフォーメーション：温室効果ガスの排出削減（脱炭素）を軸に、産業・社会・経済の仕組みを変革して成長につなげる取り組み
出所：内閣府などの資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

政府の政策も日本株式市場の後押しに②

注目される重点投資分野の例



AI・半導体

AIと半導体を経済安全保障の要とし、国内完結型システムの構築や技術開発、行政・産業へのAI活用を推進する。

銘柄例

ソフトバンクグループ、ファナック、東京エレクトロン



マテリアル (重要鉱物・部素材)

レアメタルやレアアースなどの安定供給の確保を目的とした国家備蓄強化を進め、資源循環促進、リサイクル材の供給、拠点整備構築支援を強化する。

銘柄例

信越化学工業、三井物産、三井金属



コンテンツ

日本のコンテンツを経済・外交資産として強化し、国際流通機能拡大、海賊版対策、翻訳人材育成や海外発信環境整備を推進する。

銘柄例

任天堂、コナミグループ、ソニーグループ



防衛産業

防衛装備品の国内供給基盤強化などを目的とし、防衛関連産業の育成、防衛技術の民生応用を通じた産業育成を図る。

銘柄例

三菱重工業、IHI、NEC

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

リターンの源泉は「企業の利益成長」

「株価のベースは、将来の利益にある」という考えのもと、利益の成長期待が株価に織り込まれていない企業や市場平均を上回ることが見込まれる企業に投資し、リターンの獲得を狙います。

One成長企業ジャパンエールファンド

担当ファンドマネジャー

関口 智信

運用経験年数：20年

- 1998年に新和光投信委託株式会社（現アセットマネジメントOne株式会社）に入社。
- 日本株のアナリスト業務等を経て、2005年からファンドマネジャーとして日本株ファンド運用に従事。以降、外部評価機関からの受賞を数多く経験。
- 当ファンドのマザーファンド「One成長企業ジャパンエール・マザーファンド」は2010年5月より担当。

※2026年2月末時点。



1 市場拡大が期待される成長テーマを特定

- 社会や経済の構造変化、技術革新等に着目し、市場拡大が期待される成長テーマを特定します。

2 優れた経営戦略や高い競争力等を有する企業を選定

- 特定した成長テーマに基づき、経営戦略や競争力等に秀でた利益成長が期待できる企業を選定し、バリュエーション等を勘案のうえ、厳選投資を行います。

3 20年以上にわたる良好な運用実績

- 当ファンドの投資対象である「One成長企業ジャパンエール・マザーファンド」は、2002年11月の設定以降、良好なパフォーマンスを示しています。

※当ファンドの投資対象であるOne成長企業ジャパンエール・マザーファンドを「マザーファンド」と記載する場合があります。

市場拡大が期待される成長テーマを特定

社会や経済の構造変化、技術革新等に着目し、市場拡大が期待される成長テーマを特定します。

社会や経済の構造変化

政治や国際情勢、人口動態、行動様式などの変化に着目します。これらは市場環境やビジネス機会に影響を与え、産業や企業の成長に直接波及する重要な要素になると考えます。



技術革新

研究開発や技術の進歩などの企業努力によって新たな製品やサービスが創出され、成長市場への発展が期待されることから、「技術革新」に着目します。

マザーファンドの主な成長テーマの変遷

これまでマザーファンドは、その時々における有望な成長テーマをとらえてきました。

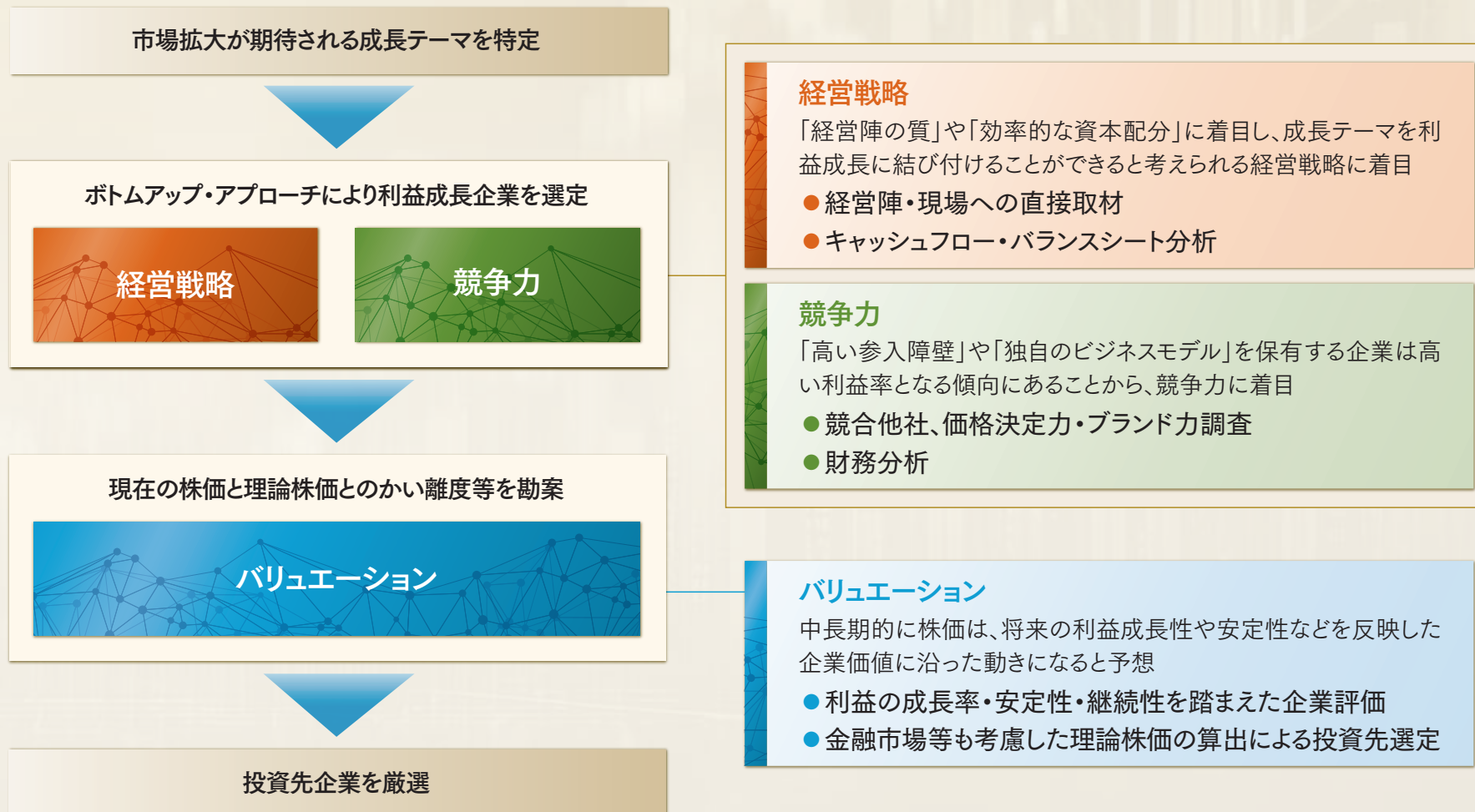


※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

優れた経営戦略や高い競争力等を有する企業を選定

特定した成長テーマに基づき、経営戦略や競争力等に秀でた利益成長が期待できる企業を選定し、バリュエーション等を勘案のうえ、厳選投資を行います。

投資先企業厳選のイメージ



※上記は交付目論見書に記載の「運用プロセス」の補足情報であり、作成時点のものです。今後予告なく変更される場合があります。
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

自動運転技術のれい明期に独自技術で成長

独自技術「アイサイト」の成長性に着目

2012年当時、同社は車両に搭載したカメラで前方の車両や歩行者を認識しブレーキを制御する「アイサイト」という独自の安全技術によりシェアを拡大していました。同技術は車線維持や先行車追従といった自動運転につながる可能性があり、同社の自動運転技術におけるさらなる優位性と、自動車販売の拡大につながると判断しました。

米国市場での高い競争力を評価

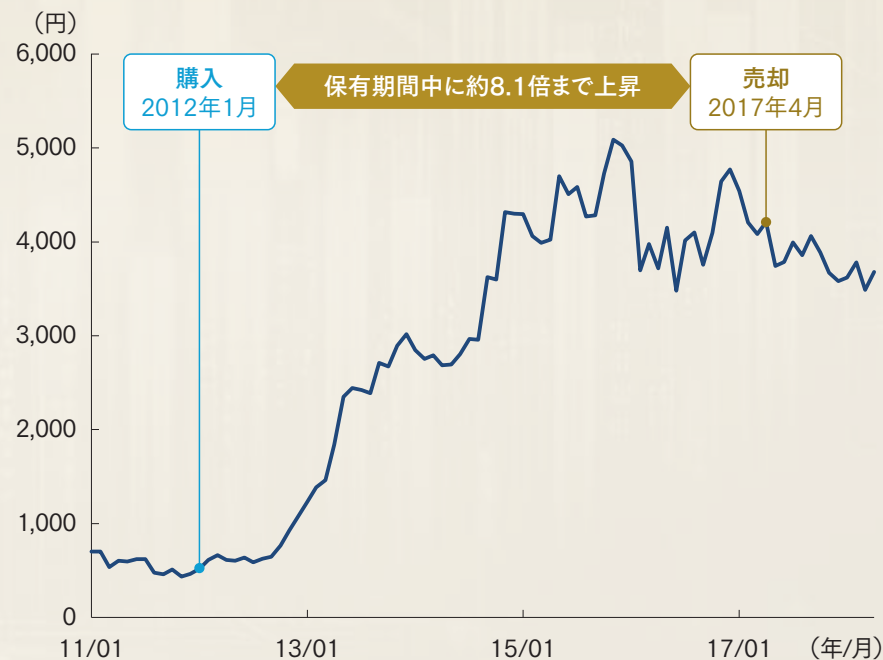
アイサイトや水平対向エンジンなど差別化された技術力をベースに、米国市場やSUVへ注力する戦略により、中長期的に同社の成長可能性が高くなると注目しました。業績面では、東日本大震災からの回復に加え、米国での自動車販売が成長軌道に乗り、利益成長をけん引するフェーズに入っている一方、株価は将来の利益成長を織り込んでいないと評価し、組入れを行いました。

米国での高成長が一巡したと判断し売却

2017年に入り、米国での高成長が一巡し、高い利益成長の維持が困難であると判断したため、同年4月に全て売却しました。保有期間中に株価は約8.1倍まで上昇しました。



株価の推移



※期間：2011年1月末～2018年4月末(月次)
 ※購入は組入れを開始した日の月末、売却は全売却を行った日の月末
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記はマザーファンドにおいて過去に行った個別銘柄選択における投資事例の一部を示したものです。個別銘柄の売買がすべて成功することを示唆・保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

政府の政策が追い風となり飛躍的に成長

防衛産業の成長を促す政策に期待

日本政府は2022年末に閣議決定した安全保障関連3文書に基づき、2023～2027年度の防衛力整備の方針と規模を定め、防衛力を「抜本的に強化する」方向性を示しました。これにより、政府による今後の防衛予算の増加や防衛産業の強化が進むと判断し「防衛・航空宇宙」の成長テーマに着目しました。

防衛省への最大規模の納入額と高い競争力を評価

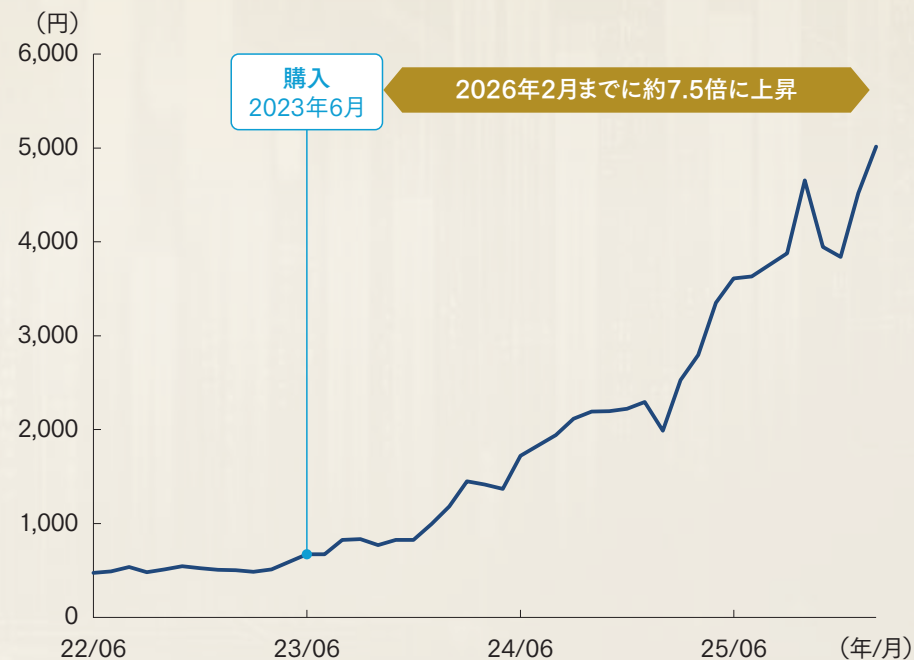
同社は防衛省への納入額で最大規模を誇る企業であり、幅広い分野で高い競争力を有していることから、防衛予算増額の恩恵を享受できると判断し、組入れを行いました。防衛関連事業の成長性は高まっており、バリュエーションの観点からも株価の上昇余地があるとみています。将来的には、欧米の競合企業と同等のバリュエーションで評価される可能性が高いと考えています。

AI関連需要にも投資妙味

今後は、AIデータセンター向けの電力需要拡大を背景に、発電用ガスタービンの需要が米国を中心に拡大期に入るとみています。同社の発電用ガスタービンは世界的に競争力が高く、電力需要の増加による利益成長が期待されることから、継続保有しています。



株価の推移



※期間：2022年6月末～2026年2月末(月次)

※購入は組入れを開始した日の月末

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記はマザーファンドにおいて過去に行った個別銘柄選択における投資事例の一部を示したものです。個別銘柄の売買がすべて成功することを示唆・保証するものではありません。

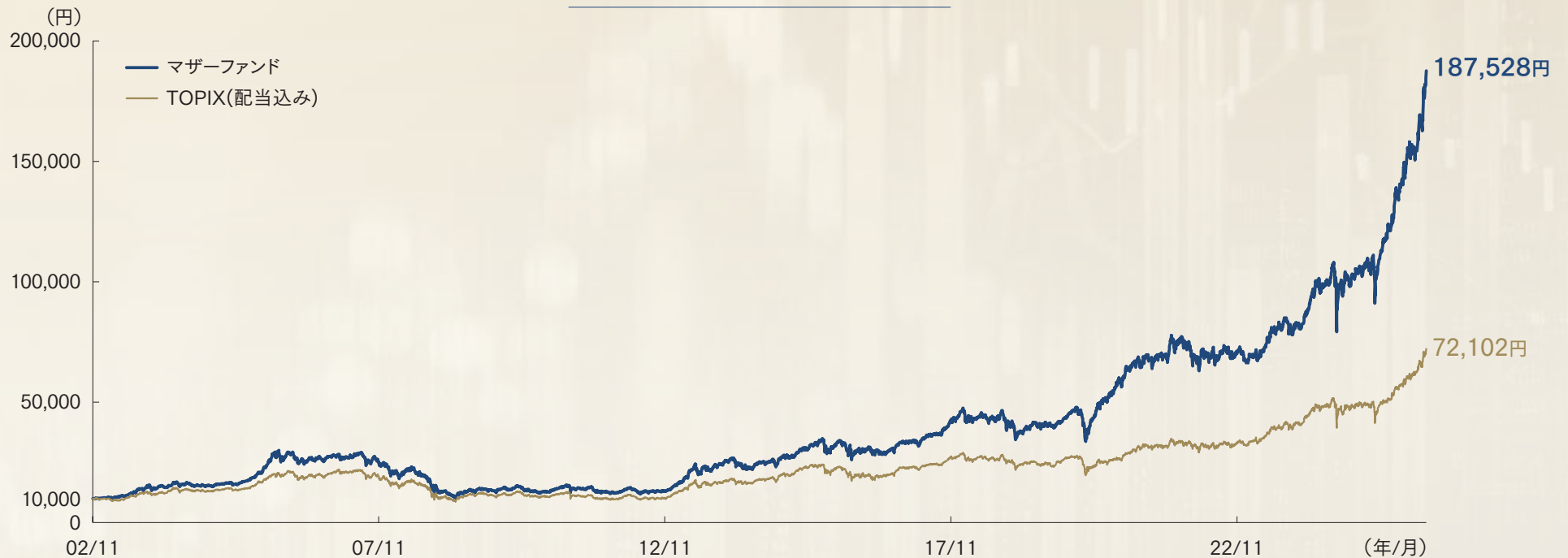
※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

20年以上にわたる良好な運用実績

当ファンドの投資対象である「One成長企業ジャパンエール・マザーファンド」は、2002年11月の設定以降、良好なパフォーマンスを示しています。

マザーファンドの基準価額推移



騰落率

	1年	3年	5年	10年	設定来
マザーファンド	79.2%	170.9%	191.6%	556.8%	1775.3%
TOPIX(配当込み)	50.5%	112.5%	138.4%	283.7%	621.0%

※期間:2002年11月8日(マザーファンド設定日前営業日)~2026年2月27日(日次)

※マザーファンドの基準価額は設定日前営業日を、TOPIX(配当込み)はマザーファンド設定日前営業日の終値を10,000円として計算しています。

※マザーファンドの基準価額は1万口当たりの価額です。当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドへの投資には信託報酬等の費用がかかります。

※マザーファンドの騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。各期間は、基準日(2026年2月27日)から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※マザーファンドは、2026年2月25日に「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」をベンチマークとする約款変更を実施しました。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

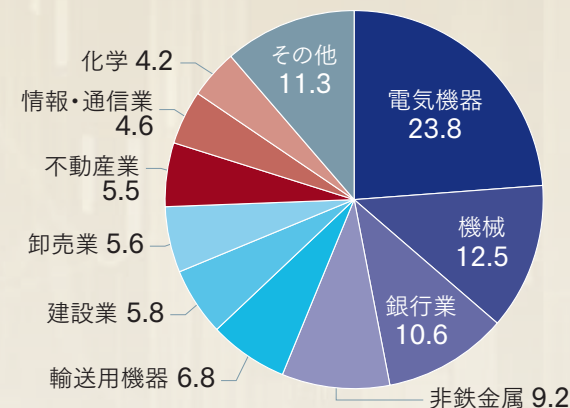
マザーファンドのポートフォリオ

組入上位10銘柄

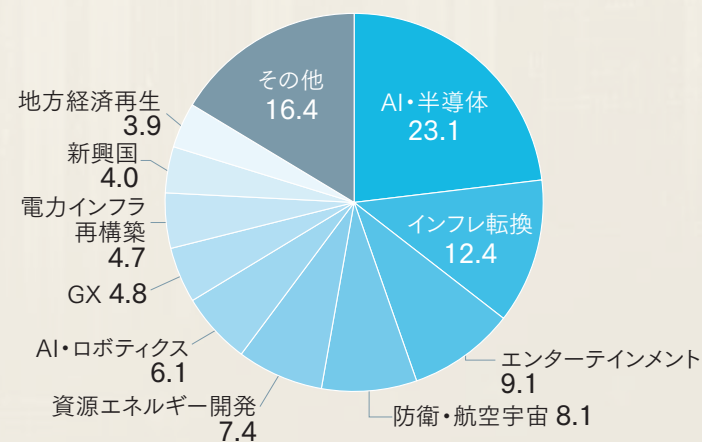
銘柄名	業種	成長テーマ	組入比率(%)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	インフレ転換、海外展開	5.4
トヨタ自動車	輸送用機器	GX	4.8
ソニーグループ	電気機器	エンターテインメント	3.8
東京エレクトロン	電気機器	AI・半導体	3.6
三井物産	卸売業	インフレ転換、資源エネルギー開発	3.5
三菱電機	電気機器	防衛・航空宇宙	3.2
三井金属	非鉄金属	AI・半導体、全固体電池	3.0
日立製作所	電気機器	AI関連	2.8
関電工	建設業	人手不足、電力インフラ再構築	2.5
小松製作所	機械	資源エネルギー開発	2.4

組入銘柄数:53銘柄

業種別比率(%)



主な成長テーマ別比率(%)



※2026年2月末時点

※業種は東証33業種分類に基づいています。

※比率は株式時価総額に対する割合です。なお、各比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※主な成長テーマ別比率は、一つの銘柄で複数の成長テーマがある場合には、主となるものを使用しています。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄紹介(2026年2月末時点)

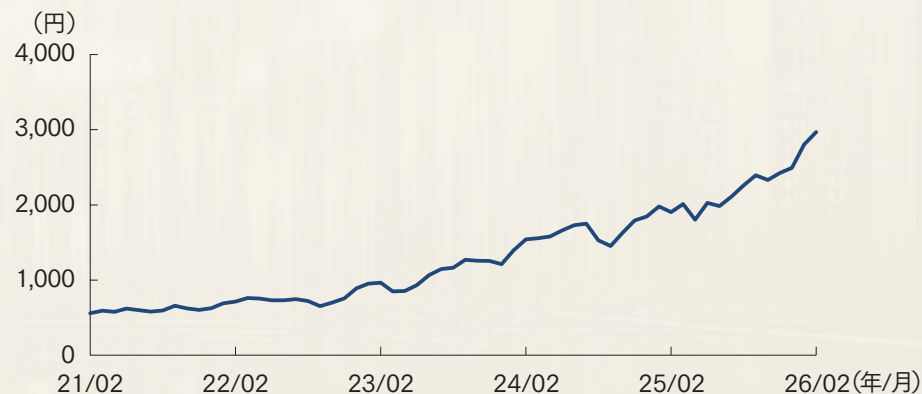
三菱UFJフィナンシャル・グループ



インフレ転換と海外展開により成長機会が拡大

成長テーマ	インフレ転換、海外展開 国内の人口減少による労働供給力の低下や政府による積極財政政策、円安とアジア諸国の物価上昇などによりインフレ経済への転換が見込まれます。国内金融市場の成長が鈍化するなか、海外金融市場には高い成長性があるとみています。
ボトムアップ・アプローチ	国内最大の預金基盤を有し、政策金利引上げによる金利収益の拡大が見込まれます。海外事業では、米モルガン・スタンレーとの協業効果や、タイ、インドネシアの商業銀行への出資を通じてアジア市場での成長の享受が期待されます。

株価の推移



※期間: 2021年2月末~2026年2月末(月次)

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

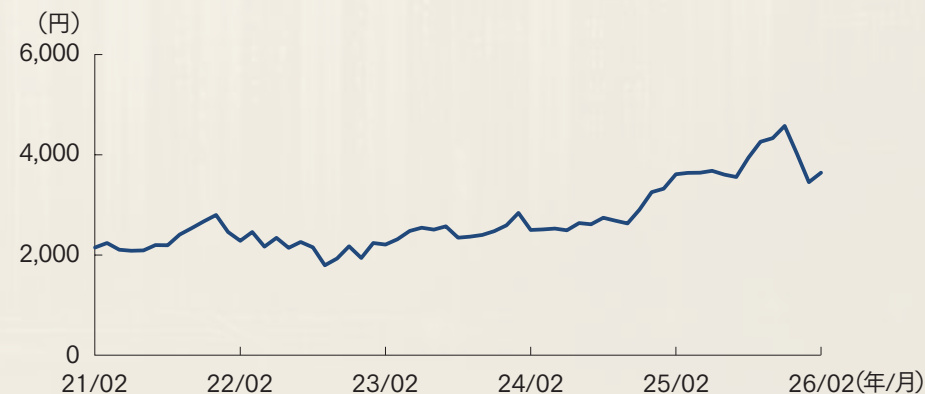
ソニーグループ



エンターテインメント分野で有力なコンテンツ等を所有

成長テーマ	エンターテインメント 世界的に動画配信やSNSなどのサービスが普及するなか、消費されるエンタメコンテンツの価値が一段と高まっています。今後人口の多いZ世代(1990年代後半から2010年代初頭に生まれた世代)が最大の消費者層となるなか、デジタルコンテンツ市場の成長性に注目しています。
ボトムアップ・アプローチ	ゲーム、アニメ、映画、音楽などエンタメ関連ビジネスに経営資源を集中させています。デジタルコンテンツを消費者に届ける有力な配信プラットフォームに据え、エンタメコンテンツを蓄積することで、エンタメ需要の高まりとともに同社の成長が期待されます。

株価の推移



※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄紹介(2026年2月末時点)

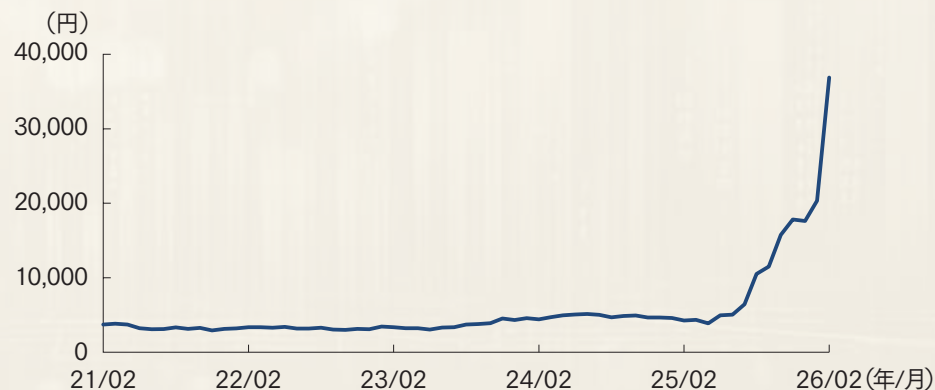
三井金属



AI・半導体などの成長市場を支えるハイテク基盤企業

成長テーマ	AI・半導体、全固体電池 AI・半導体の需要増加により、関連部材の成長が見込まれます。次世代の電池とされる全固体電池の開発進展により、EV(電気自動車)の性能向上と低コスト化が進み全固体電池市場の拡大が期待されます。
ボトムアップ・アプローチ	電子回路の配線に使われる電解銅箔のなかでも最先端の極薄銅箔(マイクロシン)における技術力を有し、高いシェアを誇っています。AI・半導体の需要増加を受けて、同社のマイクロシンの需要拡大が見込まれます。国内外の自動車メーカーでの採用に向けて全固体電池の開発を継続しており、今後の成長が期待されます。

株価の推移



※期間:2021年2月末~2026年2月末(月次)
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

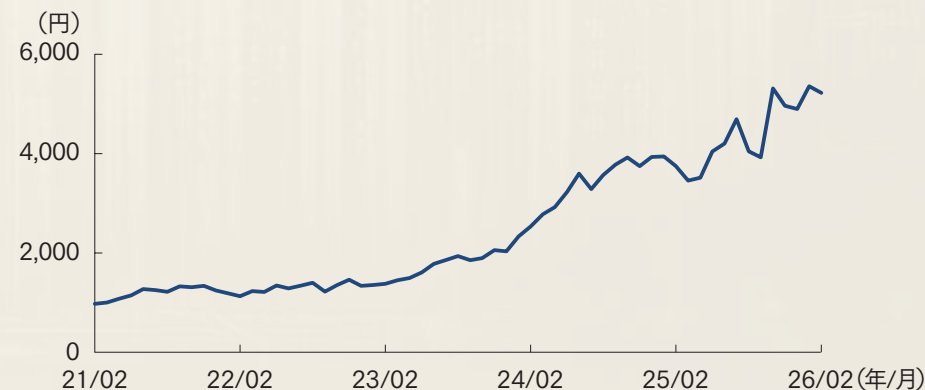
日立製作所



“デジタル×社会インフラ”のグローバル企業に成長

成長テーマ	AI関連 AIデータセンター向けの電力需要が急増する一方、再生可能エネルギーの発電場所は離れた場所にあるケースが多く、電力インフラの再構築による成長が期待されます。
ボトムアップ・アプローチ	2018年、送配電網で世界シェアトップであったABBの同事業部門を買収するなど、事業の選択と集中を進めています。膨大な顧客基盤に加え、独自のIoTプラットフォームLumadaを活用したスマートグリッドでの提案力も高く、業界のリーダーとして成長をけん引していくことが期待されます。

株価の推移



※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)マザーファンドの保有銘柄と政府の政策について

- 「17の重点投資分野」に関連する企業は、売上・利益拡大による成長が期待されます。
- マザーファンドは2026年2月末時点において関連する企業を多く組入れており、その恩恵が期待されます。

組入上位20銘柄と関連する重点投資分野

銘柄名	関連する重点投資分野
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—
トヨタ自動車	資源・エネルギー安全保障・GX
ソニーグループ	コンテンツ
東京エレクトロン	AI・半導体
三井物産	資源・エネルギー安全保障・GX
三菱電機	防衛産業、航空・宇宙
三井金属	マテリアル(重要鉱物・部素材)
日立製作所	資源・エネルギー安全保障・GX
関電工	資源・エネルギー安全保障・GX
小松製作所	—

銘柄名	関連する重点投資分野
IHI	防衛産業、航空・宇宙、資源・エネルギー安全保障・GX
三菱重工業	防衛産業、航空・宇宙、造船
横浜ゴム	資源・エネルギー安全保障・GX
アシックス	コンテンツ
イビデン	AI・半導体
富士電機	資源・エネルギー安全保障・GX
住友電気工業	AI・半導体
北洋銀行	—
フジクラ	AI・半導体、フュージョンエネルギー(核融合)
住友不動産	—

出所：内閣府などの資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

- One成長企業ジャパンエール・マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

2 社会や経済の構造変化・技術革新等に着眼し、中長期的な重要性の高まりや市場の拡大が期待される分野を特定したうえで、高い競争力と適応力を有し成長が見込まれる企業を中心に投資を行います。

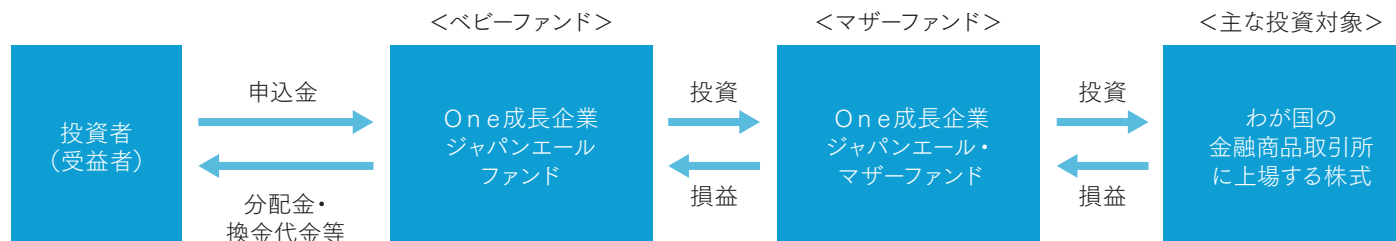
- 信用度が低いと判断される銘柄、ならびに財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群から、業績予想や長期的な成長性、情報開示姿勢も考慮したうえで投資対象候補銘柄を選定します。
- 投資銘柄ならびに投資比率は、投資環境や業種分散を勘案したうえで原則として期待収益率に基づいて決定します。

3 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざします。

ファンドの
仕組み

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

■基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《分配金に関する留意事項》

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ（ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。）

購入の申込期間	当初申込期間：2026年5月7日～2026年5月28日 継続申込期間：2026年5月29日以降
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	当初申込期間：1口＝1円 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2047年2月28日まで（2026年5月29日設定）
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算日：2027年3月10日
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。													
	換金時手数料	ありません。													
ご換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額とします。													
	運用管理費用 (信託報酬)	<p>以下により計算される①と②の合計額とします。</p> <p>①ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.683%(税抜1.53%)の率を乗じて得た額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.75%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.75%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額 *2026年5月29日現在は、品賃料の49.5%(税抜45%)以内になります。</p>			支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.75%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%
支払先	内訳(税抜)	主な役務													
委託会社	年率0.75%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価													
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価													
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価													
保有期間中 (信託財産から間接的に ご負担いただきます。)	その他の 費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。													

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

■指数の著作権等

- 「日経平均株価」(以下、「日経平均株価」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- S&P 500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

ご注意事項等

■投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

■照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694 受付時間 営業日の午前9時～午後5時 ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>

